



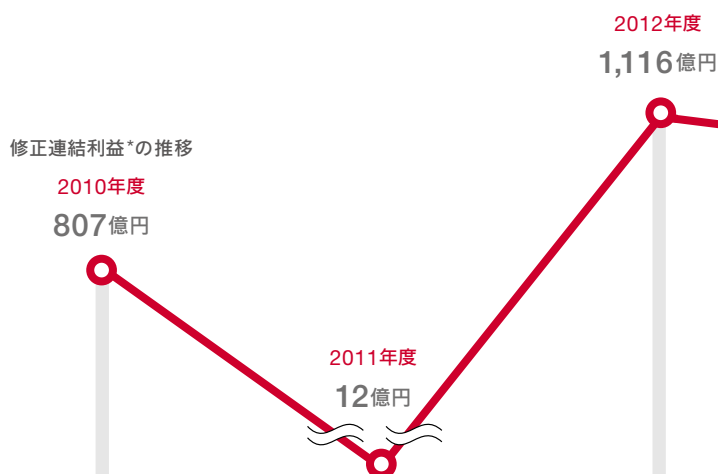
Initiatives and Results

▶ グループの過去と現在

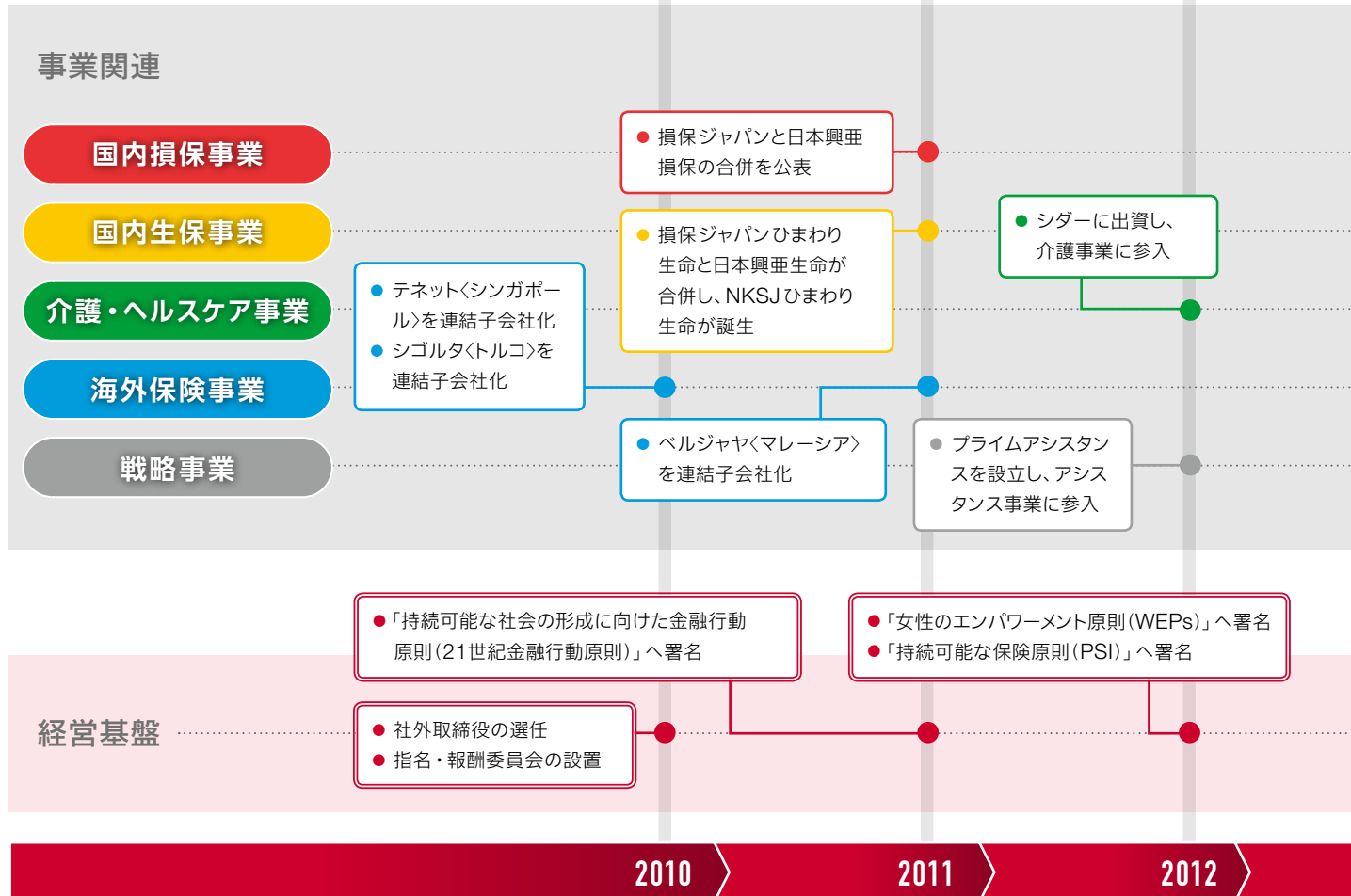


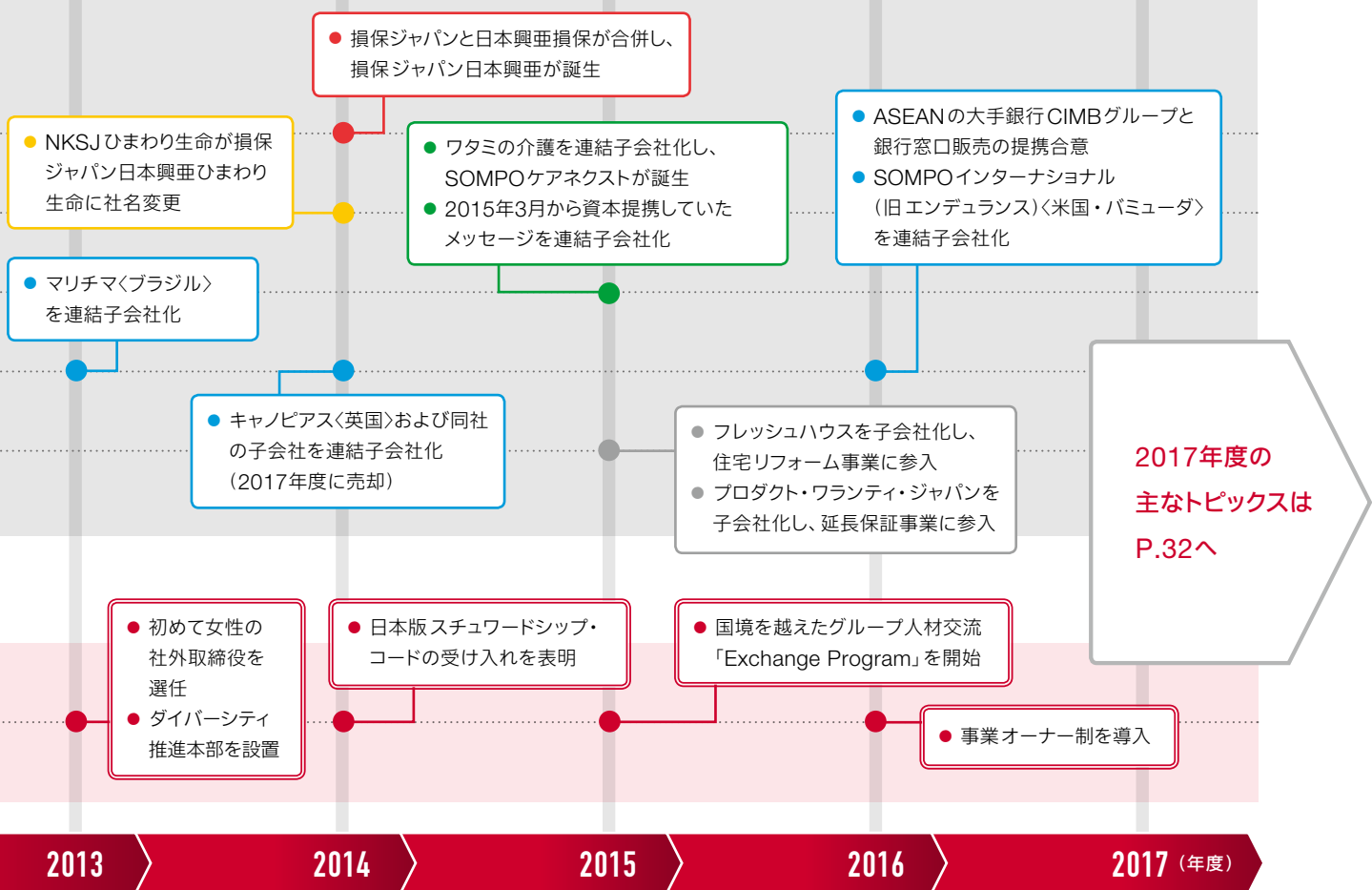
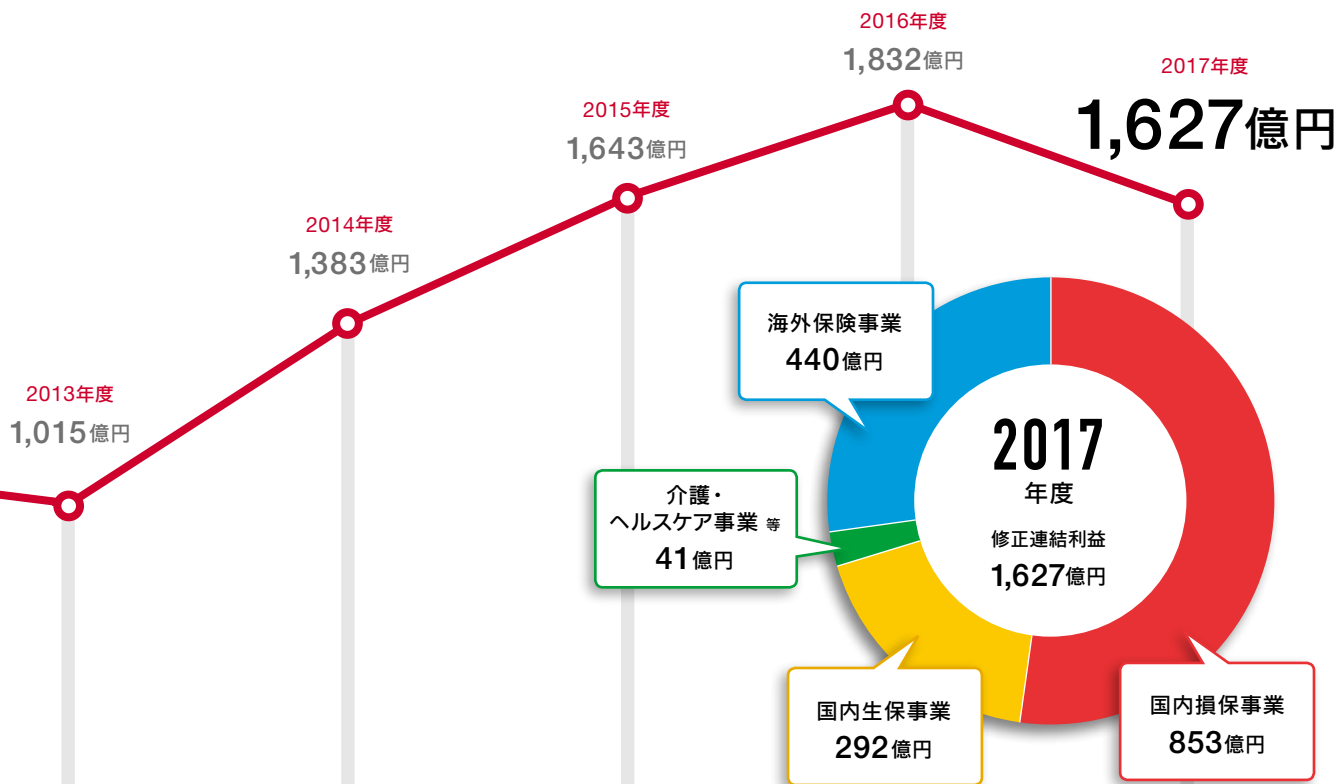
沿革

当社は、少子高齢化、人口減少社会の到来による市場の縮小、世界レベルでの気候変動によるリスクの増加など、近年の事業環境の変化に適応するため、2010年4月、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の2社が経営統合し、誕生しました。創業130年を迎える現在、当社グループの目指す「安心・安全・健康のテーマパーク」に向けて進化し続けるべく、国内損保事業、国内生保事業、介護・ヘルスケア事業、海外保険事業の4つの事業を中心に展開しています。



* 修正連結利益の定義はP.35をご参照ください。
 2010～2014年度は、前中期経営計画における基準で算出した修正連結利益です。
 (参考)前中期経営計画における基準で算出した2015年度の修正連結利益：2,155億円





2017年度の主なトピックス

事業関連

国内損保事業

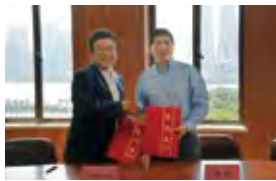
国内生保事業

介護・ヘルスケア事業

海外保険事業

6月 訪日旅行者向け海外旅行保険商品を共同開発

損保ジャパン日本興亜(中国)が、中国の最大手インターネット専業保険会社「衆安保険」と提携し共同で開発



▶ P.64ご参照



安心・安全



デジタル

9月 介護度改善を応援する専用保険『明日へのちから』提供開始

当社グループとアイアル少額短期保険が、介護度改善を応援する国内初の専用保険の提供を開始



安心・健康



デジタル

7月 シェアリングエコノミー認証取得事業者向け保険商品『オールインワンパッケージ(認証制度対応型)』の販売開始

損保ジャパン日本興亜が、認証を受けたプラットフォーム事業者向けに、賠償責任を総合的に補償する商品の最大60%の保険料割引などを適用



安心・安全

8月 自動車保険証券・車検証読取りアプリ『カシャらく見積り』提供開始

損保ジャパン日本興亜が、業界初のAIを活用した自動車保険証券・車検証読取りアプリの提供を開始

▶ P.71ご参照



デジタル

9月 自動車保険の事故対応に手話導入

損保ジャパン日本興亜が、自動車保険の事故対応に手話を導入

9月 メコン経済圏における「クロスボーダー事故対応サービス」の提供開始

SOMPOタイランド社が、メコン経済圏で国境をまたいで事業活動を行う自動車保険のご契約者に対し提供を開始

▶ P.64ご参照



安心・安全

2017/ 1Q

2Q

経営関連

4月 グループ・チーフオフィサー制の導入

▶ P.14ご参照

6月 グループ専用のAI工場「エッジAIセンター」を構築

グループ各社で収集したデータをリアルタイムに解析し、瞬時に経営に活かすためのAI工場を保険業界で初めて構築

▶ P.71ご参照



デジタル

9月 国立長寿医療研究センターと包括連携協定締結

認知症をはじめとした高齢者の健康増進に関する研究や人事交流などを実施



▶ P.25ご参照



安心・健康



人材

9月 DJSI World 構成銘柄に選定

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

▶ P.39ご参照

1月 スマートフォンアプリと連動した割引『安全運転割引』の導入
 損保ジャパン日本興亜が、運転診断結果に応じた自動車保険料の割引を導入

▶ P.27、46ご参照

 安心・安全  デジタル

1月 個人向け安全運転支援 サービス『DRIVING!』の本格展開


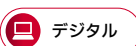

損保ジャパン日本興亜が、ドライブレコーダーを活用した個人向けテレマティクスサービス『DRIVING!』に、事故現場駆けつけなどの新サービスを追加し提供

▶ P.28ご参照

 安心・安全  デジタル

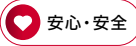
2月 AIを活用した対面営業支援システムの展開
 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命が、業界で初めて、募集業務において、お客さまの反応・満足度分析などにAI技術を導入

▶ P.52ご参照

 人材  デジタル

3月 イタリア農業保険 スペシャルティ会社の買収
 SOMPO インターナショナルが、イタリア農業保険のリーディングプレーヤーであるA&Aを買収し、農業保険分野を拡大

▶ P.59ご参照

 安心・安全


3月 「SOMPOケア FOOD LAB」の開設
 SOMPOケアグループが、食事や栄養に関する企画・商品開発・職員の研修を行う総合機関として開設



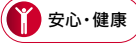
▶ P.26ご参照

 安心・健康  人材

4月 健康を応援する収入保障保険『リンククロス じぶんと家族のお守り』の販売開始
 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命が、業界初の健康応援型商品を発売



▶ P.28、52ご参照

 安心・健康

3Q 4Q 2018/1Q

10月 グローバルプラットフォームを創設
 SOMPO インターナショナルが、組織再編およびグローバルプラットフォームを創設

▶ P.58ご参照

10月 CDP 気候変動Aリストに選定 

▶ P.39ご参照

11月 サイバーセキュリティ事業への参入を発表
 「SOMPO Digital Lab」をイスラエルに新設し、サイバーセキュリティ事業への新規参入を発表

▶ P.28ご参照

 安心・安全  デジタル

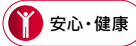

2月 RobecoSAM 社による企業の持続可能性調査で「銅賞」受賞 

▶ P.39ご参照

2月 グループ会社6社が「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に認定 

3月 慶應義塾大学先端生命科学研究所と先端科学技術分野で包括連携協定締結
 「損保ジャパン日本興亜ビジネスラボ鶴岡」を新設

▶ P.46ご参照

 安心・健康  人材

3月 セゾン自動車火災とそんぼ24の合併を発表

▶ P.49ご参照

財務ハイライト

SOMPOホールディングス 連結財務指標

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
業績概況 (百万円)					
経常収益	2,621,689	2,790,555	2,843,226	3,008,339	3,282,343
正味収入保険料	1,933,283	1,973,777	2,062,606	2,268,967	2,508,031
生命保険料	238,178	250,193	264,732	277,230	277,208
経常利益	△ 6,437	△ 51,815	104,783	112,391	208,309
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 12,918	△ 92,262	43,618	44,169	54,276
包括利益	△ 143,120	△ 48,098	319,047	149,965	469,485
1株当たり情報 (円)					
当期純利益	△31.11	△222.30	105.10	106.98	132.85
配当額	80.0	80.0	60.0	60.0	70.0
(うち中間配当額)	-	-	-	30.0	30.0
潜在株式調整後当期純利益	-	-	104.87	106.77	132.61
財政状態 (百万円)					
純資産額	1,079,446	1,000,577	1,283,488	1,390,153	1,829,852
総資産額	8,981,974	8,893,378	9,178,198	9,499,799	10,253,431
自己資本比率 (%)	12.0	11.2	13.9	14.5	17.8
連結ソルベンシー・マージン比率 (%)	-	549.8	688.3	783.1	803.4
株式情報 (株)					
期末発行済株式数 (除く自己株式)	415,106,429	414,825,205	414,726,157	411,284,208	408,037,848
修正財務指標					
修正連結利益 (億円)	807	12	1,116	1,015	1,383
修正連結ROE (%)	4.2	0.1	5.4	4.3	5.2

※ 2011年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しています。2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額および期末発行済株式数 (除く自己株式) を算定しています。

※ 「企業結合に関する会計基準」等を採用し、2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

※ 連結ソルベンシー・マージン比率については、2011年3月31日付で改正された保険業法施行規則等により、2011年度末より連結ベースの財務健全性基準として適用されることになったものです。また、2013年度末から算出にかかる法令等が改正されています。このため、2013年度以降の数値は、2012年度以前とは異なる基準によって算出されており、2010年度の数値はありません。

※ 2010年度および2011年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

※ 2016年度から修正連結利益の定義を変更しています。(2015年度数値についても新指標に組み替えて表示しています。)

修正財務指標

修正連結利益とは、日本会計基準の連結純利益から、異常危険準備金などを調整した事業の成果をより適切に示す利益指標です。
当社は、当指標を株主還元の原因として示しています。

修正連結利益・修正連結ROE等の定義(2016年度以降)

	2015年度	2016年度	2017年度
	3,256,186	3,419,530	3,770,052
	2,552,193	2,550,336	2,854,755
	297,696	323,860	346,998
	216,853	241,713	141,890
	159,581	166,402	139,817
	△116,689	226,949	177,754
	394.21	419.15	361.39
	80.0	90.0	110.0
	40.0	40.0	55.0
	393.66	418.71	361.09
	1,652,839	1,868,940	1,916,210
	10,186,746	11,931,135	11,948,323
	16.1	15.1	15.8
	851.4	748.9	862.5
	404,162,514	393,398,576	380,579,944
	1,643	1,832	1,627
	6.9	7.6	6.4

		計算方法
事業部門別修正利益	国内損保事業*1	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因(子会社配当など)
	国内生保事業	当期純利益 + 危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) + 責任準備金補正(税引後) + 新契約費繰延(税引後) - 新契約費償却(税引後)
	介護・ヘルスケア事業等*2	当期純利益
	海外保険事業	当期純利益(主な非連結子会社含む) なお、SOMPOインターナショナルのみ Operating Income*3
修正連結利益		事業部門別修正利益の合計
修正連結純資産		連結純資産(除く国内生保事業純資産) + 国内損保事業異常危険準備金(税引後) + 国内損保事業価格変動準備金(税引後) + 国内生保事業修正純資産*4
修正連結ROE		修正連結利益 ÷ 修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)

*1 損保ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険会社、そんぽ24損害保険株式会社、損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社およびSOMPOリスケアマネジメント株式会社(2017年度以降)の合計

*2 SOMPOケア株式会社(旧SOMPOケアメッセージ株式会社、旧SOMPOケアネクスト株式会社)、株式会社シダー、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、株式会社プライムアシスタンス、SOMPOワランティ株式会社および株式会社フレッシュハウスの合計

*3 SOMPOインターナショナルの修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義

*4 国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(日本会計基準)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

格付け情報

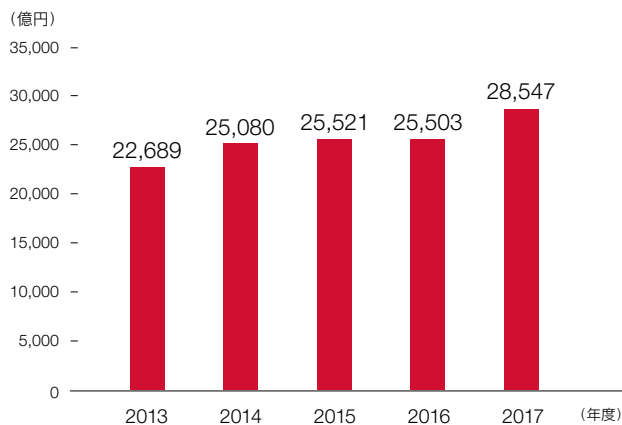
(2018年6月15日現在)

格付会社	対象	SOMPO ホールディングス	損保ジャパン 日本興亜	損保ジャパン日本 興亜ひまわり生命	セゾン 自動車火災	Sompo International Holdings Ltd. 主要子会社*
S&P	保険財務力格付け	—	A+	A+	—	A+
Moody's	保険財務格付け	—	A1	—	—	A1
格付投資情報 センター(R&I)	発行体格付け	—	AA	—	—	—
	保険金支払能力格付け	—	—	AA	—	—
日本格付研究所 (JCR)	保険金支払能力格付け	—	AA+	—	AA	—
A.M.Best	財務格付け	—	A+	—	—	A+

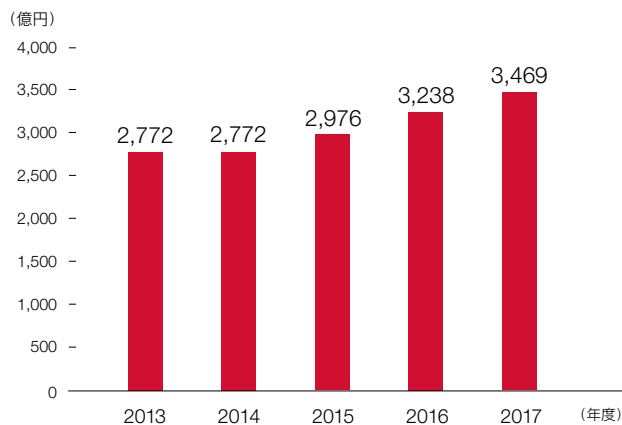
*詳細はhttps://www.sompo-intl.com/about_us/financial_highlights/financial_ratingsをご参照ください。

正味収入保険料は着実に拡大

正味収入保険料



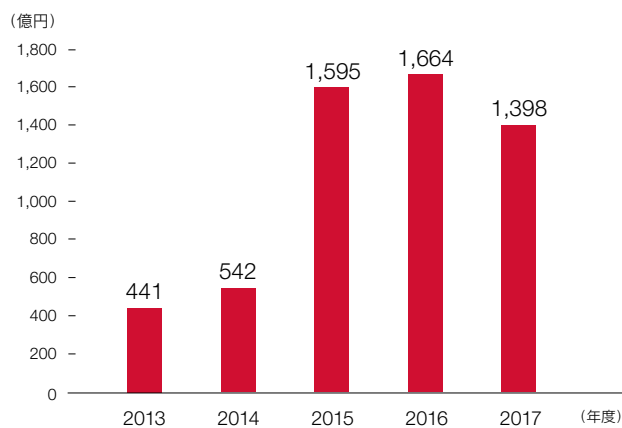
生命保険料



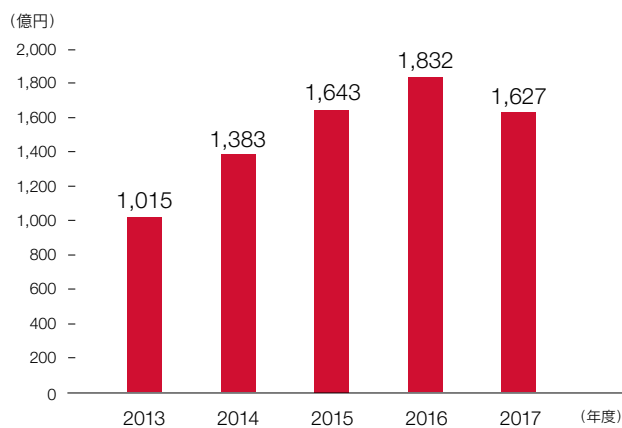
海外保険事業でSOMPOインターナショナルの連結を開始したことに加え、国内損保事業で自動車保険の契約件数が増加、新種保険で中小企業向けの商品が好調に推移したことなどにより、2017年度の正味収入保険料は大幅に拡大しました。また、生命保険料も保有契約の拡大により堅調に推移しています。

修正連結利益は5年間で1.5倍以上に

親会社株主に帰属する連結純利益



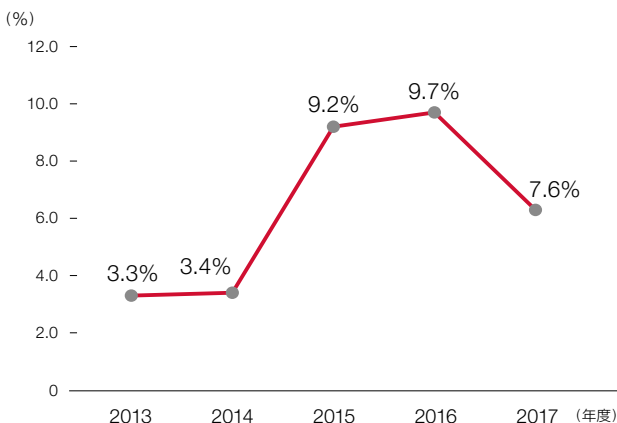
修正連結利益



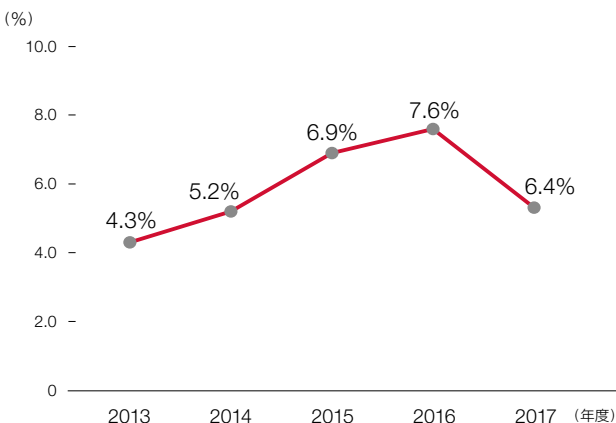
北米地域で発生したハリケーンなどの影響により、2017年度の連結純利益は減益となりましたが、これらの影響を除く利益水準は着実に拡大基調となっています。なお、2017年度の株主還元原資となる修正連結利益は1,627億円となりました。

資本効率は中期的に向上トレンド

連結 ROE



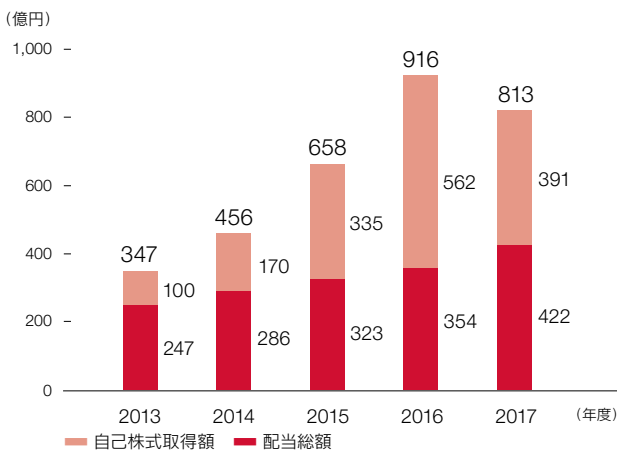
修正連結 ROE



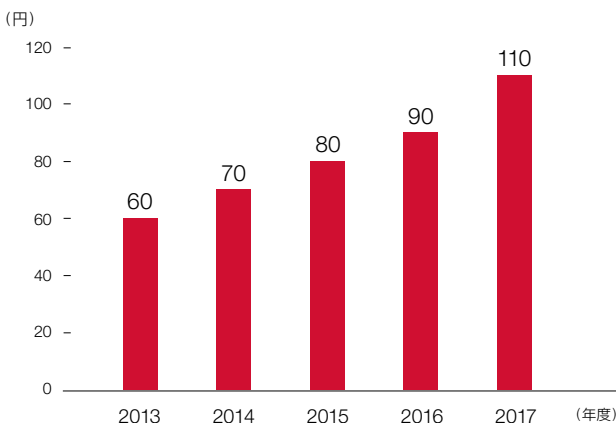
2017年度は、北米ハリケーンなどの影響により修正連結ROEは6.4%に低下しましたが、安定的な利益成長と、継続的な政策株式削減および自己株式取得による株主還元強化などの取組みもあり、資本効率は向上基調となっています。今後もこれらの取組みを継続することなどにより、修正連結ROE8%以上を目指します。

総還元性向は2014年度以降50%

株主還元



1株あたり配当金



当社は、中期的な総還元性向として修正連結利益の50%程度を方針として掲げていますが、2014年度以降、4期連続で総還元性向は50%とし、透明性の高い株主還元を実施しています。配当については、利益水準の向上に合わせ、5期連続の増配（2018年度予想含む）を見込んでいます。

非財務ハイライト(ESGの取組み)

当社グループは、「グループCSRビジョン」に基づき、「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションのプロセスにおいて、社会的課題への配慮を組み込み、新たな価値を創造することで、レジリエントでサステナブルな社会とグループの成長の実現を目指しています。

グループCSRビジョン

SOMPOホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループCSR重点課題

2016年4月、当社は、国際社会の動向、具体的には、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」や、COP21における気候変動に関する新たな国際枠組み(パリ協定)の採択などをふまえて、グループCSR重点課題を見直しました。「安心・安全・健康に資する最高品質のサービスの提供を通じてレジリエントで持続可能な社会に貢献する」というCSRビジョンに基づき、当社グループが取り組むべき5つの重点課題を特定しています。また、重点課題に取り組むにあたって、グループの強みを活かした取組みを推進するために、3つの重点アプローチを定めています。

5つの重点課題

1 防災・減災への取組み	防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。
2 健康・福祉への貢献	質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。
3 地球環境問題への対応	気候変動への緩和と適応、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。
4 よりよいコミュニティ・社会づくり	社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーから最も信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。
5 ダイバーシティの推進・啓発	基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

目指す姿

3つの重点アプローチ

- ① 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- ② 人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- ③ 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

ESGに関する社外からの主な評価

SRIインデックス(社会的責任投資指数)などへの組入れ

当社グループはESGの取組みに早くから力を入れており、国内外の各種機関から高い評価をいただいています。最近の主な評価を紹介します。(2018年7月1日時点)

Dow Jones Sustainability Indices (DJSI World, Asia Pacific)

企業の持続可能性を「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価し、先進的な取組みをしている企業をDJSI構成銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。当社の発足から8年連続、損保ジャパン日本興亜(旧：損保ジャパン)からの通算で18年連続の組入れとなり、日本企業として最長の連続選定となります。



RobecoSAM社 企業の持続可能性調査 (RobecoSAM's Corporate Sustainability Assessment)

DJSIの調査対象企業から選定したもので、2017年は「銅賞(RobecoSAM Bronze Class)」を受賞しました。当社の発足から8年連続、損保ジャパン日本興亜(旧：損保ジャパン)からの通算では11年連続で受賞しています。



CDP(気候変動)アンケート

世界の機関投資家が企業に気候変動への戦略や温室効果ガス排出量の公表を要請するプロジェクト「CDP」の気候変動に関するアンケートでAリストに選定され、国内外の金融機関で最高ランクを獲得しました。



FTSE4Good Index Series

FTSE4Goodインデックスシリーズは、ESGのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)が作成し、環境、社会、ガバナンスについて優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



MSCI ESG Leaders Indexes・MSCI SRI Indexes

各業界で高いESG評価を得られた企業から構成されるインデックスです。



ECPI Global Developed ESG Best in class Equity Index

ECPI社(持続可能性投資を専門とした投資運用助言会社)が選定した、ESG評価の高い企業で構成されるインデックスです。



モーニングスター社会的責任投資株式指数

モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRIインデックスです。



経営・事業へのSDGsの組み込み

SDGsでは、企業が果たす役割の重要性が強調されています。当社グループの経営理念や経営戦略は、SDGsの理念に通じるものであり、グループの成長エンジンとして、SDGs達成に向けたさまざまな取組みを推進しています。



SDGs達成に向けたステークホルダー・エンゲージメント

当社グループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは多種多様です。当社グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて社会的課題を認識するとともに、より大きな成果を生み出すために、信頼関係と協働関係を構築することが重要であると考え、「ステークホルダー・エンゲージメント」を重視してきました。



SDGsの目標17「持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」は、あらゆる取組みを進めるにあたり、重要な目標となっています。

パートナーシップを通じたSDGs達成を目指し、国内外のさまざまなイニシアティブが、取組みを進めています。当社グループは、さまざまなイニシアティブに率先して参画し、SDGs達成に向けて主導的役割を担うよう努めています。



TOPICS

SDGs達成に向けた日本経済界の取組み ～経団連「企業行動憲章」改定～

経団連は、人間中心の超スマート社会である「Society5.0」の実現を通じてSDGs達成に貢献することをうたい、企業行動憲章と実行の手引きを2017年に改定しました。改定にあたっては、当社グループの中核会社である損保ジャパン日本興亜 CSR室 関シニア・アドバイザーが、タスクフォース座長を務め、主導的な役割を果たしました。

世界が希求する包摂的で持続可能な未来社会を実現するために、事業を通じて社会を変革する企業の役割が、これまでにないほど注目されています。企業はSDGsの17目標だけでなく、理念として根底に横たわる人間尊重の思想をよく理解したうえで、長期的視点でSDGsを事業戦略に組み込むことが求められています。当社グループは、改定の主旨をふまえ、引き続きSDGs達成に向けた取組みを加速させていきます。



関 正雄

経団連
企業行動・CSR委員会
企業行動憲章タスクフォース
座長
損害保険ジャパン日本興亜(株)
CSR室
シニア・アドバイザー
明治大学
経営学部 特任教授

重点課題への取組み実績 ～SDGs達成へ向けた貢献～

当社グループは、重点課題に即したグループCSR-KPI(重要業績評価指標)を定量化して取り組むことで、さまざまな社会的課題の解決を目指しています。この取組みはSDGs達成へ貢献するものと考えています。

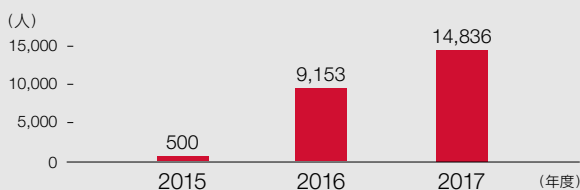
重点課題 1

防災・減災への取組み



当社グループは、長年にわたって蓄積された膨大な事故データ(ビッグデータ)を解析し、防災・減災に資する新商品・サービスの開発につなげるとともに、リスクを定量化するノウハウを活用して、事故の予防や災害による被害の軽減策の提供に取り組んでいます。また、防災教育の普及により、多くの人々の防災に対する意識向上と正しい知識習得を促し、災害ならびに二次災害などの発生減少につなげています。

NPO/NGOなどと連携した防災・減災に資する地域貢献活動への参加人数



※2015年度の取組みは2016年1～3月のみです。



子どもたちと保護者を対象に、災害から自分自身・周囲の人を守るための知識や安全な行動を身につける「防災ジャパンプロジェクト」。この取組みは、文部科学省主催の「平成29年度 青少年の体験活動推進企業表彰」において「審査委員会特別賞」を受賞しました。

▶ 防災・減災に資する商品・サービスの事例はP.27をご参照ください。

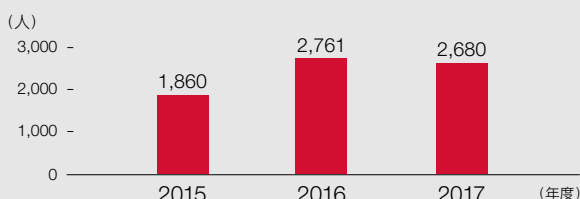
重点課題 2

健康・福祉への貢献



当社グループは、超高齢社会により発生するさまざまなリスクをふまえ、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向け、最高品質の介護サービスの提供を通じて、「安心・安全・健康」のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指しています。また、健康寿命の延伸に向け、企業の健康への取組みについて、メンタルヘルス対策、生活習慣病対策などを支援するサービスを提供することにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取組みを支援していきます。

健康・福祉に関する教育機会への参加人数



※グループ社員および代理店従業員の合計人数です。



高齢社会で増加する認知症への正しい知識と理解を持ち、適切な対応ができる人材育成を通じて、事業の促進ならびに社会貢献を行うことを目的とし、「認知症サポーター」を育成しています。

▶ 介護・ヘルスケア事業の詳細はP.25、54をご参照ください。

重点課題
3

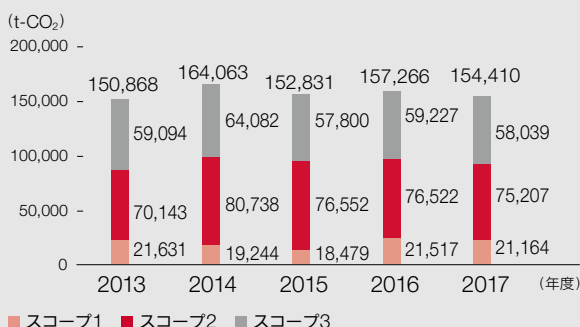
地球環境問題への対応



当社グループは、気候変動を含めた地球環境問題を単なるリスクとしてとらえるだけでなく、気象災害リスク、再生可能エネルギー事業のリスクをカバーする保険商品やリスクコンサルティングサービスなど、さまざまなソリューションを提供してきました。事業の上流から下流に至るまで、ステークホルダーの皆さまと連携して、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に率先して努めるとともに、気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全、環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの提供に努めています。このように当社グループは、地球環境問題を新たなマーケットの創出、拡大につながる機会(チャンス)ととらえています。

また、環境保全活動や教育機会を提供することにより、環境に対する意識・関心を高め、自発的に行動できる人を増やすことで、環境問題の解決を促すことに注力しています。さらには、研究機関や行政機関と協働し、環境問題に関する研究を進め、その成果を社会へ広く情報発信しています。

温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1~3)



※スコープ1(ガソリンなどの使用による直接排出)、スコープ2(電力などのエネルギー起源の間接排出)、スコープ3(輸送や出張など、バリューチェーン全体における間接排出)の合計値であり、算定対象範囲は以下のとおりです。なお、2012年度のGHG排出量から認証機関による第三者検証を毎年受けています。
2013・2014年度:損保ジャパン(連結子会社含む)、および日本興亜損保(連結子会社含む)
2015年度:SOMPOホールディングスの主要な連結子会社および事業会社
2016-2017年度:SOMPOホールディングスおよび主要な連結子会社

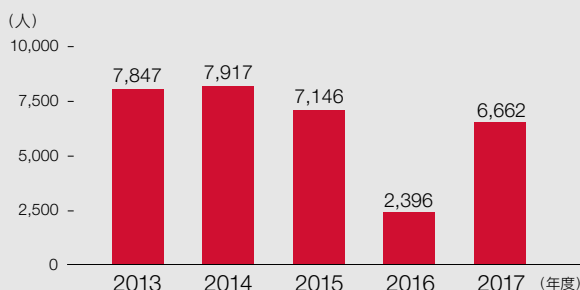


気候変動の適応策である『天候インデックス保険』の商品開発に向けた対話の様子



日本の希少生物種の環境保全活動「SAVE JAPANプロジェクト」の取組みは、平成29年度持続可能な社会づくり活動表彰で「公益社団法人環境生活文化機構会長賞」を受賞しました。

環境分野の人材育成



※日本の希少生物種の環境保全活動「SAVE JAPAN プロジェクト」、「市民のための環境公開講座」、大学(院)生の環境NPO/NGOへのインターンシップ支援「CSOラーニング制度」参加累計人数の合計です。

重点
課題
4

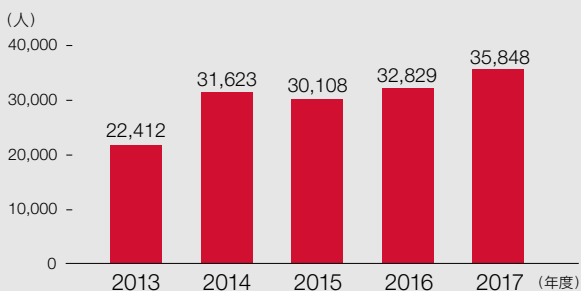
よりよいコミュニティ・
社会づくり



当社グループは、企業として、社員一人ひとりとして、社会とのコミュニケーションを通じて、さまざまな社会的課題に気づき、よりよいコミュニティ・社会づくりへ貢献することが企業の重要な責任であると考え、NPO/NGOをはじめとした多様なステークホルダーと協働しながら、さまざまな活動を展開しています。また、社員一人ひとりが仕事で培ったスキルを活かし、課題解決に参画できるように活動を支援する仕組みを導入しています。

課題解決に能動的に関わることで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成し、地域および地球規模での社会的課題の解決を目指しています。また、コミュニティ・社会の課題解決を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、これらの取組みを通じて、社会から信頼されるグループ、そしてブランド向上につなげることを目指しています。

社会貢献活動への参加人数



※グループ社員および代理店従業員の合計人数です。



社員がボランティア活動に取り組む「SOMPOホールディングス ボランティアデー」を毎年開催しています。

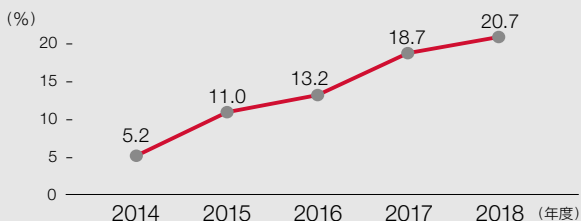
重点
課題
5

ダイバーシティの推進・啓発



当社グループは、ダイバーシティを力に変えて成長に結びつけるという意を込めて、「Diversity for Growth」をスローガンに掲げ、ダイバーシティをグループの成長につなげるとともに、多様な価値観に基づいた新たな商品・サービスの開発に活かしています。また、社員のみならず、お客さまを含めたあらゆるステークホルダーの基本的な人権を尊重し、ダイバーシティの推進を目指し、商品・サービスを通じた配慮やダイバーシティの啓発にも取り組んでいきます。

女性管理職比率



※海外連結子会社は各年度12月末時点、国内事業会社は、翌年度4月1日時点のデータです。



育児中社員の働きやすい環境づくりを目指し、企業内保育所『SOMPO KIDS PARK』を開設しました。

▶ 人事戦略の詳細はP.68をご参照ください。

ESGの取組みの詳細は当社ホームページ「CSR」をご参照ください。 <https://www.sompo-hd.com/csr/>